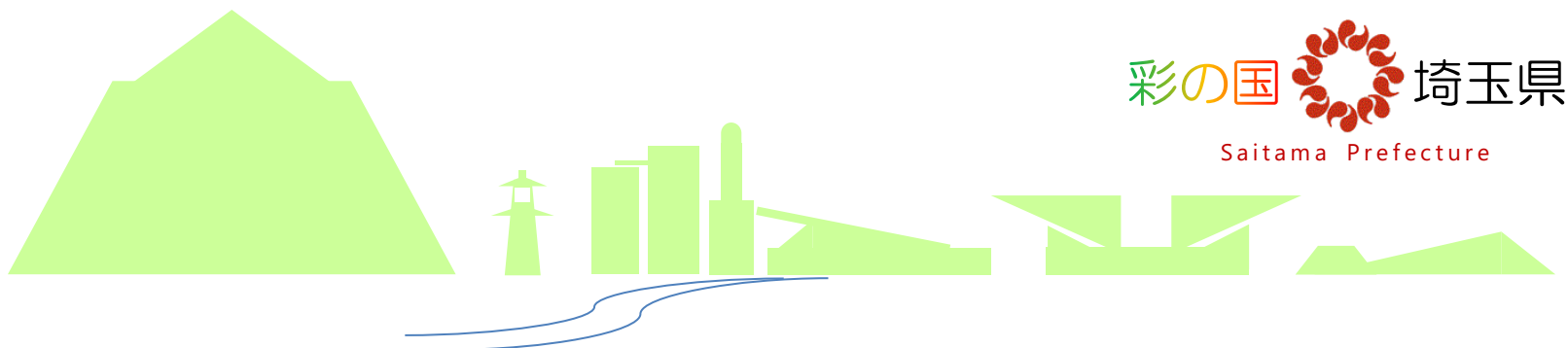


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

平成27（2015）年10月19日



目 次

1 県勢概要	～埼玉県のポテンシャル～		2
2 埼玉県の財政状況			10
3 起債運営の基本的な考え方			20



埼玉県のマスコット「コバトン(左)」と「さいたまっち(右)」

1 県勢概要

～埼玉県のポテンシャル～

埼玉県のすがた ～人口・産業・交通 ポテンシャルが高い～

- ◆ **720万人**の人口はスイスに匹敵・・・平均年齢、生産年齢人口割合とも全国屈指の若い県
- ◆ 多種多様な産業が集積し、**20兆円**の名目GDPはチェコやニュージーランドに匹敵
- ◆ 利便性の高い交通網や災害リスクの低さも本県の魅力

総人口 約**720万人**(全国**5位**)

出典 平成22年(2010)総務省「国勢調査」

1	東京都	1,316万人
2	神奈川県	905万人
3	大阪府	887万人
4	愛知県	741万人
5	埼玉県	719万人

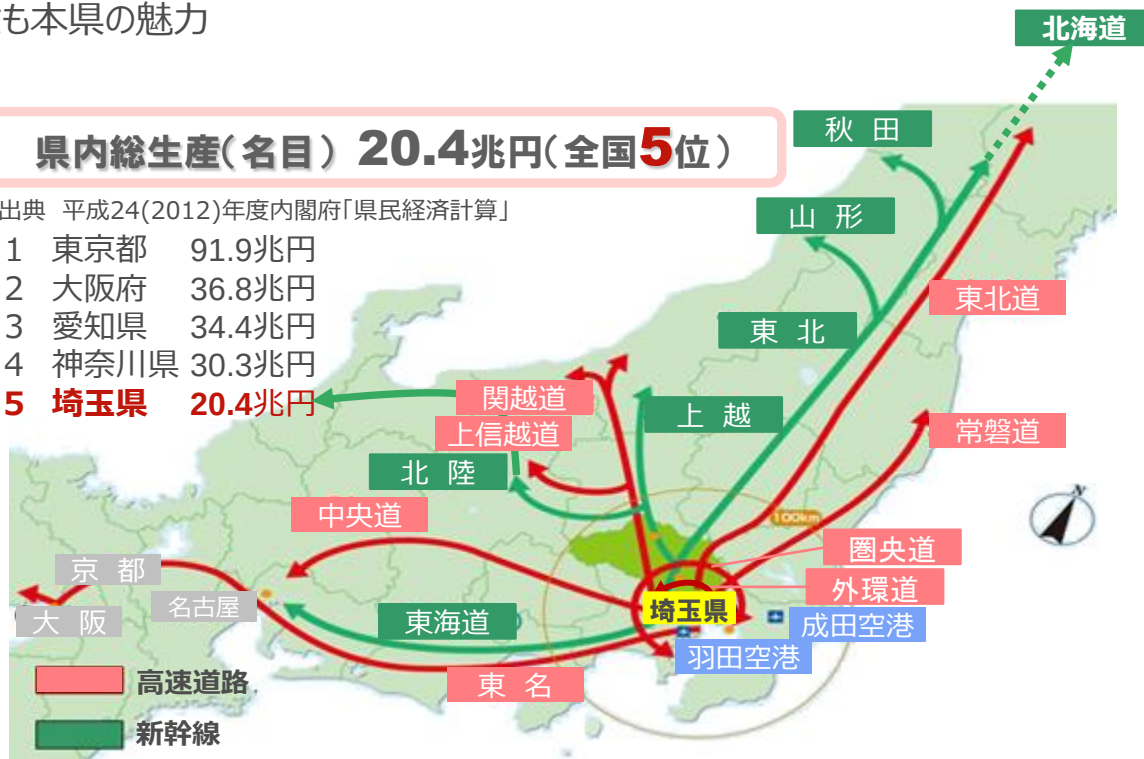
県内総生産(名目) **20.4兆円**(全国**5位**)

出典 平成24(2012)年度内閣府「県民経済計算」

1	東京都	91.9兆円
2	大阪府	36.8兆円
3	愛知県	34.4兆円
4	神奈川県	30.3兆円
5	埼玉県	20.4兆円

1人当たり雇用者報酬 **467万円**(全国**7位**)

出典 平成24(2012)年度内閣府「県民経済計算」



日本一の交通の要衝

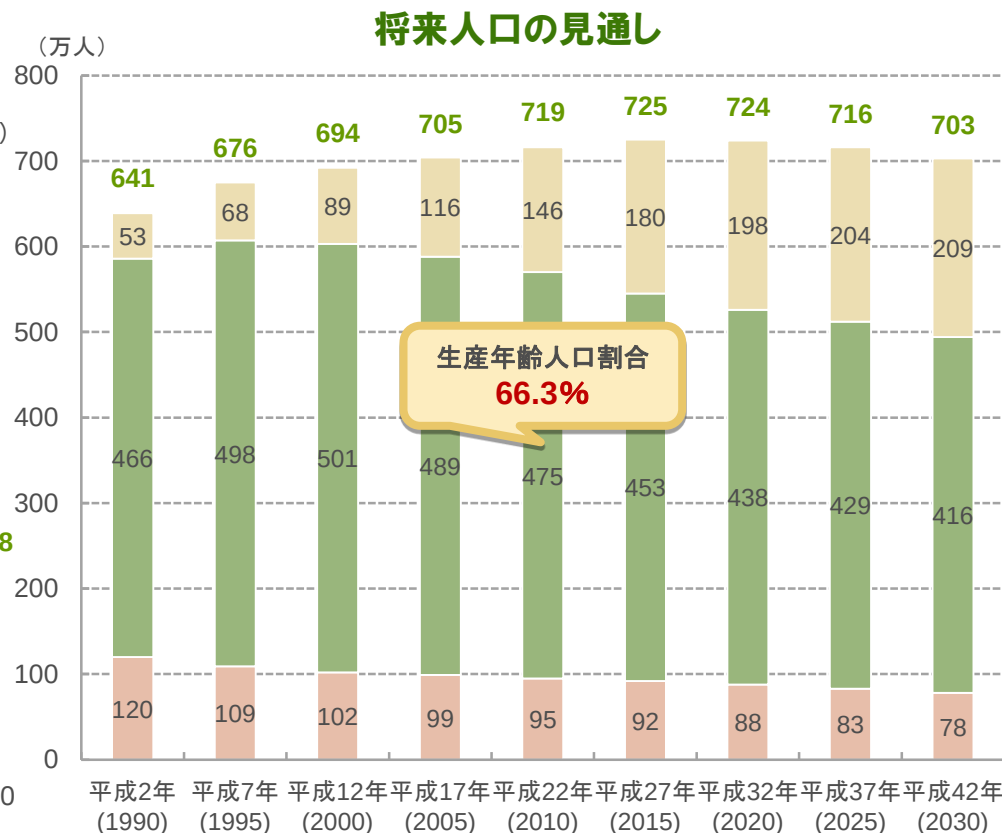
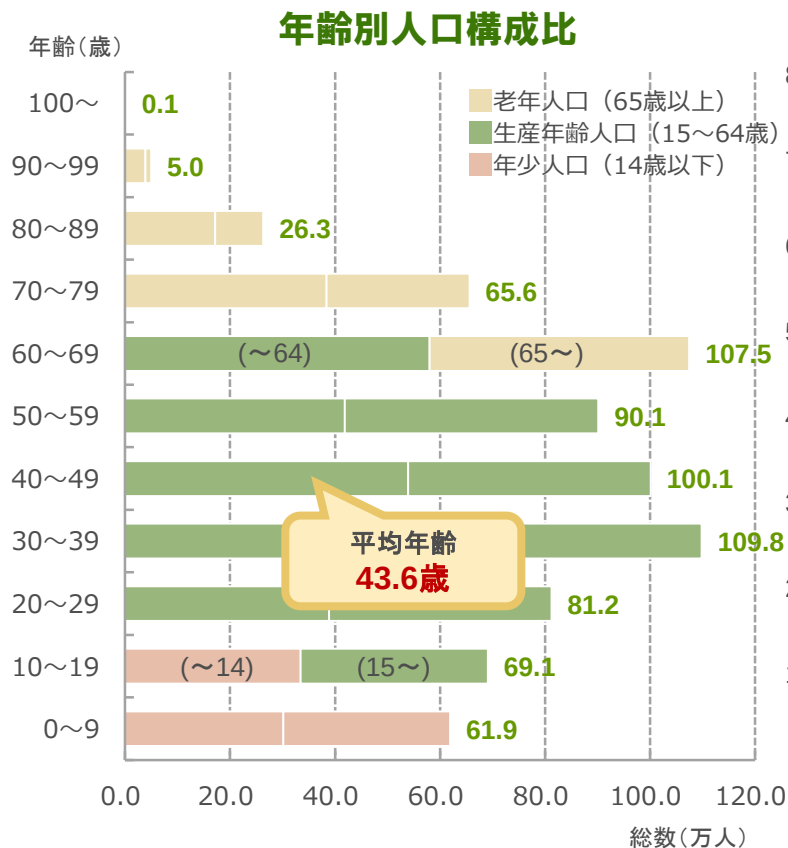
- ・東北・上越など5つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- ・東日本の大動脈「東北」・「関越」・「常磐」自動車道が南北に縦断
- ・首都圏の高速道路を結ぶ「外環道」・「圏央道」が東西に横断

災害発生リスクが低い

南海トラフ地震被害想定 建物被害(液状化、津波等)	埼玉県 700棟	東京都 2,400棟	神奈川県 4,000棟	千葉県 2,400棟
出典 平成24年8月「中央防災会議」(各都道府県で全壊棟数が最大となるケース)				
海岸線延長距離	埼玉県 0km	東京都 762km	神奈川県 428km	千葉県 534km

さらなるポテンシャルの高まり① ～若くて労働力が豊富～

- ◆ 平均年齢**43.6歳**（全国**5位**）、生産年齢人口割合**66.3%**（全国**3位**）
- ◆ 人口は**平成27(2015)年まで増加**、平成42(2030)年においても700万人を維持する見通し
- ◆ 平成27(2015)年9月1日現在の推計人口**725万3,362人**《前月比52人減》
前年同月比 +17,419人（+0.24%）（内訳：自然増減 ▲4,958人 社会増減 +22,377人）



出典 平成22(2010)年総務省「国勢調査」

出典 平成2年～平成22年は総務省「国勢調査」、平成27年以降は埼玉県推計

さらなるポテンシャルの高まり③ ～メイドイン埼玉で経済をより強く～

- ◆ 大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く発達し、多種多様な業種が集積
- ◆ 個々の企業の立地ニーズにきめ細かく対応し、全県を挙げて企業立地をバックアップ
- ◆ 過去10年間の**企業本社転入超過数全国1位**

多種多様な業種が発達

全国有数の工業県
ホンダ、UDトラックなど
大規模工場とそれをサポ
ートする中小企業が立地

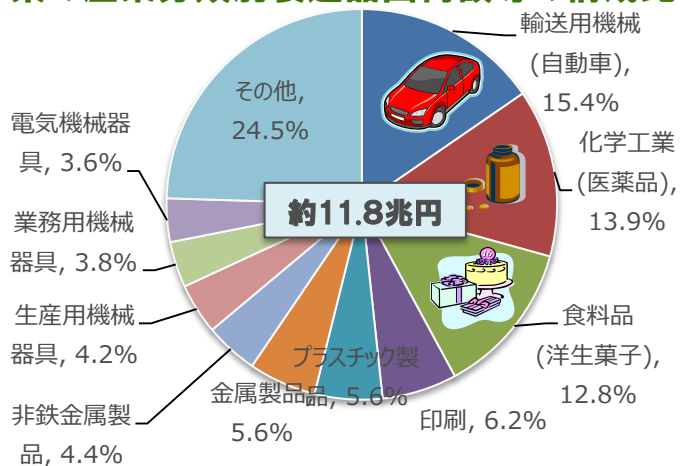
医薬品 全国1位

出典 平成25('13)年厚生労働省
「薬事工業生産動態統計」

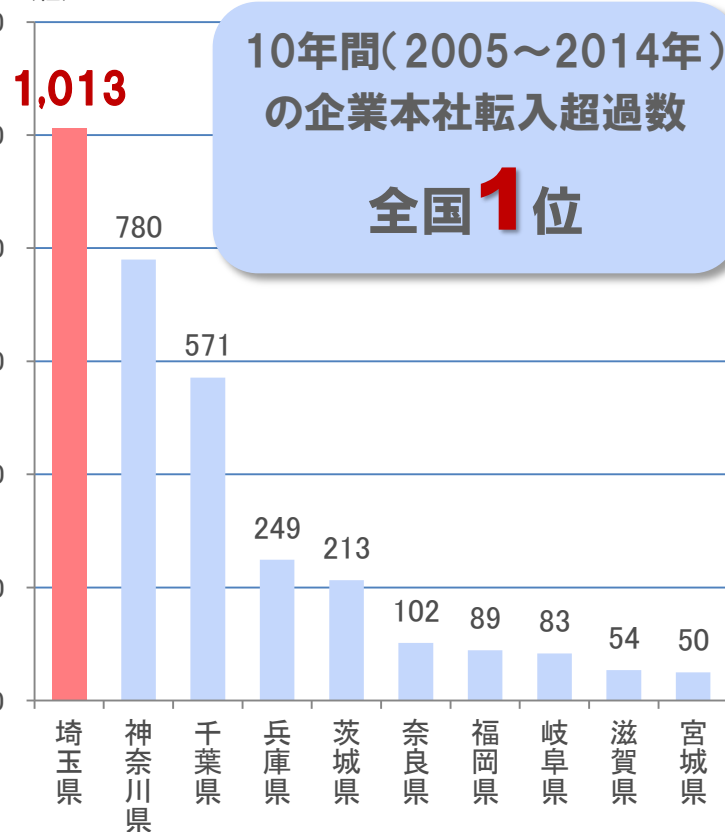
化粧品 全国1位

出典 平成25('13)年経済産業省
「生産動態統計調査
化学工業統計編」

本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比



10年間の全国の転入・転出企業の状況 (社)



10年間(2005～2014年)
の企業本社転入超過数

全国1位

埼玉県の企業誘致の取組 (平成17(2005)年1月～平成27(2015)年6月)

ワンストップで
クイック

個々の企業の
オーダーメイド

補助金や
融資制度

強力に
バックアップ

誘致件数 813件
投資総額 約1兆2,284億円
新規雇用 約27,500人

(立地企業の計画ベース)

出典 (株)帝国データバンク『埼玉県・本店移転企業調査』

さらなるポテンシャルの高まり④ ～次世代産業・先端産業の創造～

- ◆ 我が国を代表する研究機関や大学が集積し、**高度な技術を有する人材が豊富**
- ◆ 県内における先端産業育成へ向け、**埼玉県・産総研・NEDO**による**三者協定を締結**
- ◆ 次世代産業分野への進出支援や雇用の創出のため、**100億円規模の「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」**を設置

約300の研究機関・大学が集積

- 産学官連携の共同研究を進める「**産業技術総合センター**」や国際的研究機関である「**理化学研究所**」など250超の研究機関が集積
- 「埼玉大学」「早稲田大学」「芝浦工業大学」など本県にキャンパスをおく大学は全部で59校



さらに進む大学・研究機関の開設

- 北の玄関口・本庄市の「**早稲田リサーチパーク**」には「早稲田大学情報系大学院及び環境系大学院」が開設
- 南の玄関口・川口市の「**SKIPシティ**」には「産業技術総合センター」、「彩の国ビジュアルプラザ」などの映像関連施設がオープン



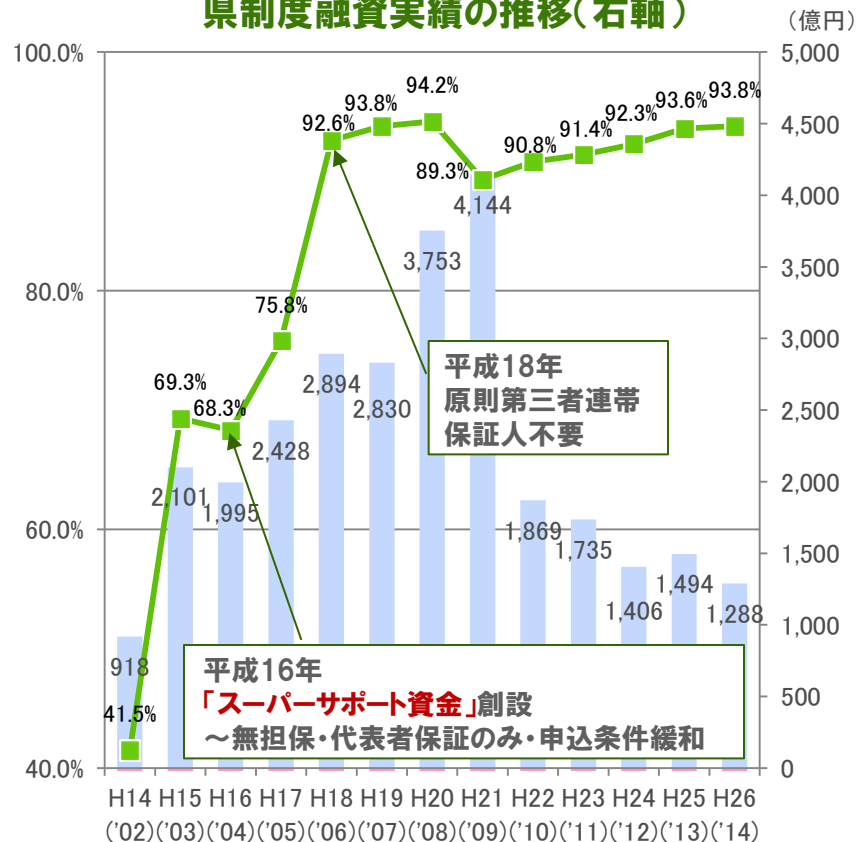
次世代産業・先端産業の支援 「先端産業創造プロジェクト」

- 先端産業育成へ向け、**埼玉県・(独)産業技術総合研究所・(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)**による**三者協定を締結**
- 次世代産業分野への進出支援や雇用の創出のため、**100億円規模の「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」**を設置
- 県内への先端産業集積に向け「**先端産業研究サロン**」を設置・運営し、先端産業の実用化開発を支援
- 「**先端産業創造特区**」の国家戦略特区への提案

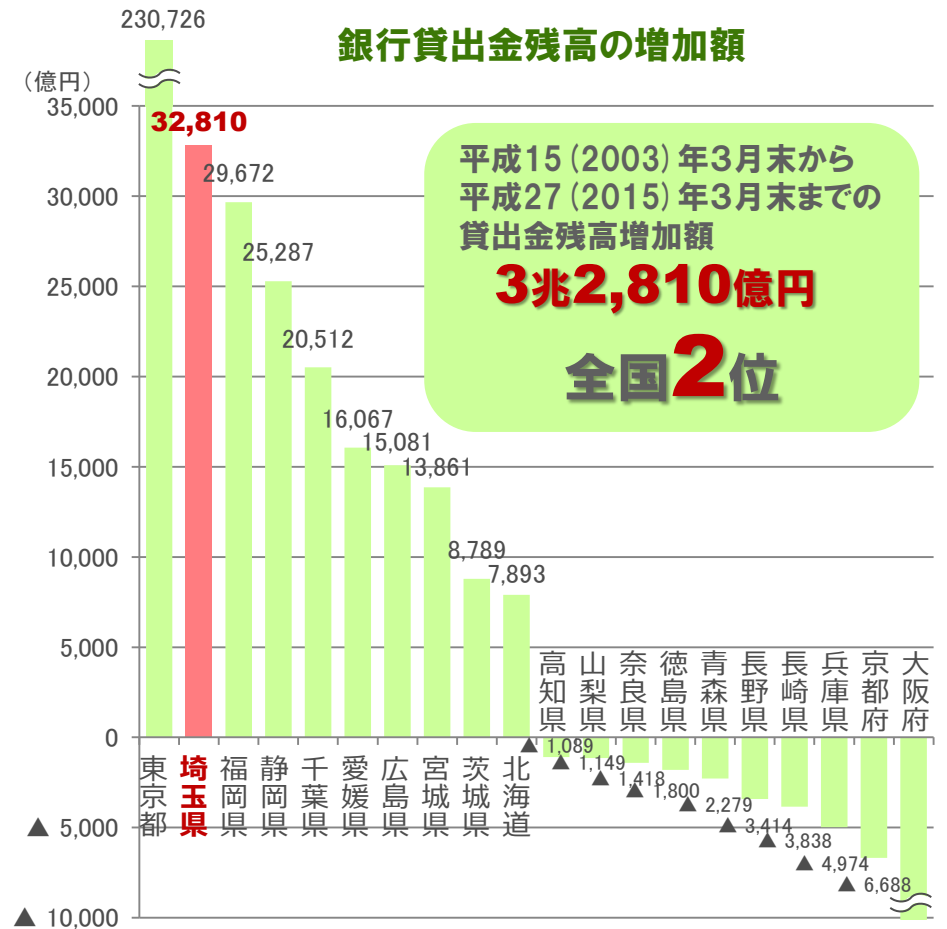
さらなるポテンシャルの高まり⑤ ～チャンスあふれる埼玉の実現～

- ◆ 安心とスピード感のある中小企業融資の実行、民間の効率性と行政の信頼感を融合させた制度融資改革を実現
- ◆ 過去12年間で貸出金残高が3兆2,810億円増加（全国2位）

無担保・第三者保証人なし融資の割合(左軸)
県制度融資実績の推移(右軸)



銀行貸出金残高の増加額



日本銀行公表資料 (H27.5.1) による(国内銀行のみ)

さらなるポテンシャルの高まり⑥ ～意外と強い農業県埼玉～

- ◆ 農業産出額は2,012億円（対前年比±0億円）、直近7年間の伸び率は全国 **6** 位
- ◆ 日本の人口の「3分の1」を占める巨大なマーケット（首都圏）に位置するという強みを生かして**力のある農林業を実現**

主要農産物の産出額（平成25（2013）年）

野菜 1,025億円（全国6位）

品目	産出額	全国順位
ねぎ	194億円	1位
さといも	68億円	1位
こまつな	54億円	1位
きゅうり	146億円	2位
ほうれんそう	125億円	2位
ブロッコリー	45億円	2位
かぶ	15億円	2位
えだまめ	35億円	3位



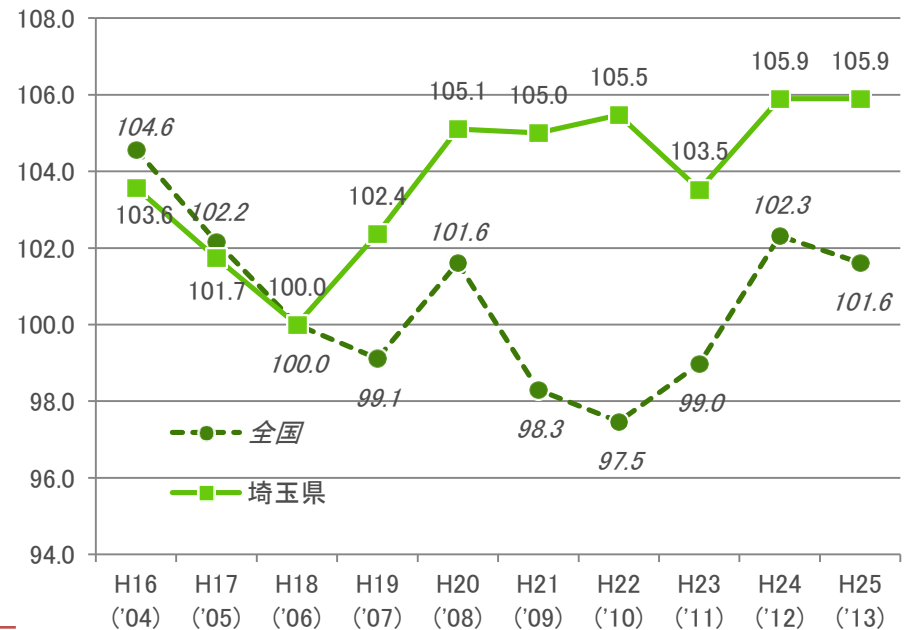
花き 172億円（全国5位）



品目	産出額	全国順位
パンジー（苗）	7億円	1位
ゆり（切花）	32億円	2位
洋ラン類（鉢物）	26億円	2位
チューリップ	4億円	2位

埼玉県と全国の農業産出額の推移

（平成18（2006）年農業産出額を100とした場合の伸び率の推移）



出典 農林水産省「農林水産統計データ」

清酒の出荷量 全国4位！（平成26年）

平成22（2010）年の7位から躍進

出典 課税移出数量（出荷量）平成26年度日本酒造組合中央会

2 埼玉県の財政状況

財政規模、財政力、基金残高

- ◆ 「財政規模（歳出決算額）」は3年連続増加
- ◆ 比較的高い「財政力指数（H25全国5位）」はさらに改善
- ◆ いざという時への備え（「財政調整基金等」と福祉や雇用などのための積立（「基金合計」）はいずれも増加

財政規模(歳出決算額)

1兆7,064億円(+730億円)

財政力指数

0.75502(+0.00866)

財政調整基金等残高

809億円(+55億円)

基金残高合計

1,829億円(+5億円)

(参考)平成25(2013)年度決算での他都道府県との比較

順位 (H24)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	6兆2,022億円
2	(2) 大阪府	2兆7,805億円
3	(3) 北海道	2兆4,675億円
4	(4) 愛知県	2兆1,577億円
5	(5) 兵庫県	2兆 674億円
6	(6) 神奈川県	1兆8,902億円
7	(10) 福島県	1兆7,942億円
8	(8) 埼玉県	1兆6,334億円
9	(9) 千葉県	1兆6,145億円
10	(11) 福岡県	1兆6,104億円

順位 (H24)	都道府県 名	金額
1	(1) 愛知県	0.92681
2	(2) 神奈川県	0.91340
3	(3) 東京都	0.87052
4	(4) 千葉県	0.75485
5	(5) 埼玉県	0.74636
6	(6) 大阪府	0.72787
7	(7) 静岡県	0.68362
8	(8) 茨城県	0.60690
9	(9) 兵庫県	0.59521
10	(10) 福岡県	0.58133

順位 (H24)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	4,552億円
2	(2) 大阪府	2,059億円
3	(3) 愛知県	944億円
4	(15) 新潟県	852億円
5	(44) 神奈川県	827億円
6	(4) 埼玉県	754億円
7	(6) 岩手県	672億円
8	(7) 奈良県	579億円
9	(5) 静岡県	569億円
10	(10) 栃木県	566億円

順位 (H24)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	1兆5,004億円
2	(2) 福島県	9,448億円
3	(3) 宮城県	4,546億円
4	(4) 大阪府	3,298億円
5	(5) 岩手県	2,865億円
6	(6) 愛知県	1,992億円
7	(7) 埼玉県	1,824億円
8	(10) 北海道	1,604億円
9	(21) 神奈川県	1,568億円
10	(9) 奈良県	1,517億円

※財政調整基金と減債基金の合計

※財政調整基金等残高754億円を含む

普通会計決算収支の状況

- ◆ 平成26(2014)年度の決算規模は、歳入歳出ともに3年連続の増
- ◆ 実質収支は増加へ転じ64億円の**黒字**となり、単年度収支も35億円の**黒字**

(単位: 億円)

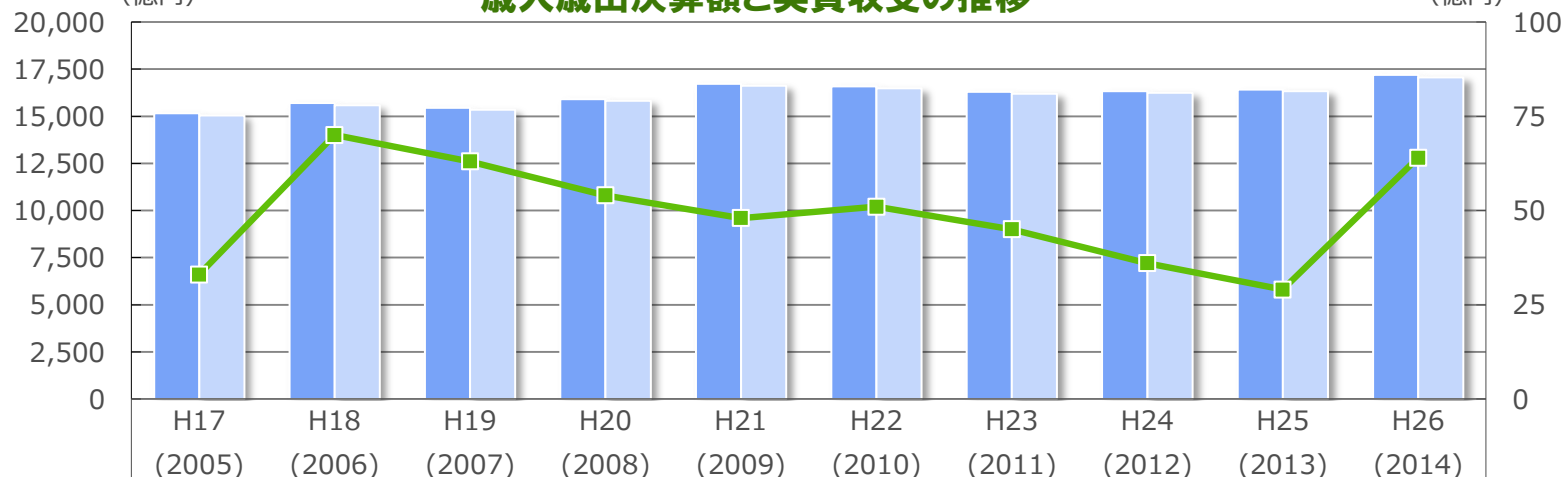
年度	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b) (c)	翌年度に 繰り越すべき財源 (d)	実質収支 (c)-(d) (e)	単年度収支 今年度の(e)- 前年度の(e)
H26(2014)	17,195	17,064	131	67	64	35
H25(2013)	16,413	16,334	79	50	29	▲ 7
増減額	782	730	53	18	35	42

※四捨五入の関係で増減額が合わない場合がある

(億円)

歳入歳出決算額と実質収支の推移

(億円)



■ 歳入	15,170	15,697	15,457	15,916	16,725	16,595	16,305	16,340	16,413	17,195
■ 歳出	15,041	15,580	15,345	15,821	16,618	16,478	16,206	16,248	16,334	17,064
■ 実質収支 (右軸)	33	70	63	54	48	51	45	36	29	64

平成26(2014)年度決算の概要①(歳入)

- ◆ 平成26年度の歳入決算額は1兆7,195億円となり、対前年度782億円の増（+4.8%）
- ◆ 地方税が、税率引上げによる地方消費税及び地方消費税清算金の増加、並びに法人二税（法人県民税及び法人事業税）の増加などによる373億円の増（+5.2%）
- ◆ 地方債が、埼玉高速鉄道(株)の経営再構築のための三セク債発行などによる304億円の増（+10.1%）

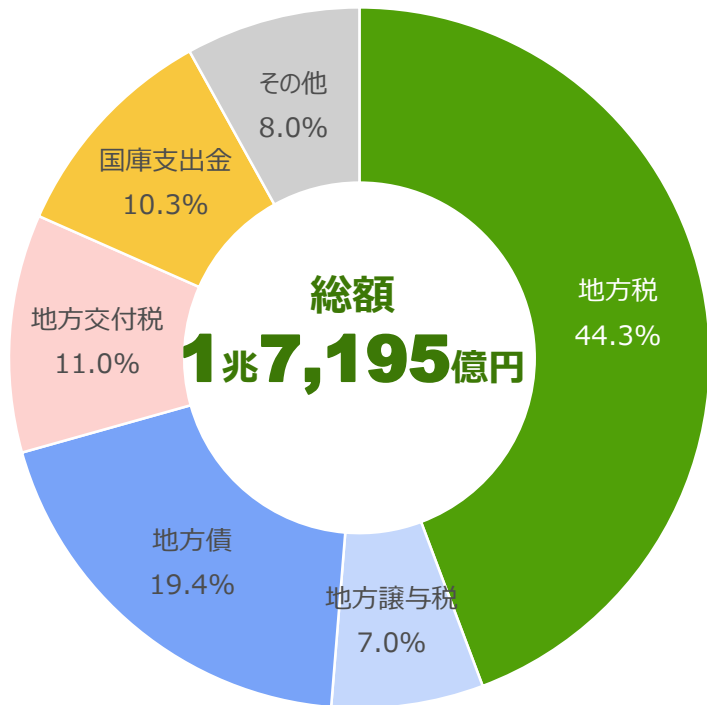
歳入の内訳

(単位：億円、%)

歳入	H26	H25	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地 方 税	7,614	7,241	373	5.2
うち個人県民税	3,068	2,997	71	2.4
うち法人二税	1,309	1,187	123	10.3
地方譲与税	1,205	1,008	196	19.5
地方特例交付金	36	40	▲3	▲8.7
地 方 交 付 税	1,888	1,884	4	0.2
交 安 特 交	18	20	▲2	▲12.3
分担金負担金	21	58	▲38	▲64.6
使用料手数料	279	227	52	22.7
国 庫 支 出 金	1,774	1,767	7	0.4
財 産 収 入	117	111	5	4.8
寄 附 金	4	5	▲1	▲28.2
繰 入 金	333	438	▲105	▲23.9
繰 越 金	79	92	▲14	▲14.7
諸 収 入	499	496	3	0.7
地 方 債	3,329	3,025	304	10.1
合 計	17,195	16,413	782	4.8

※地方税は、清算後の地方消費税を含む

歳入構成比(平成26年度)



平成26(2014)年度決算の概要②(歳出)

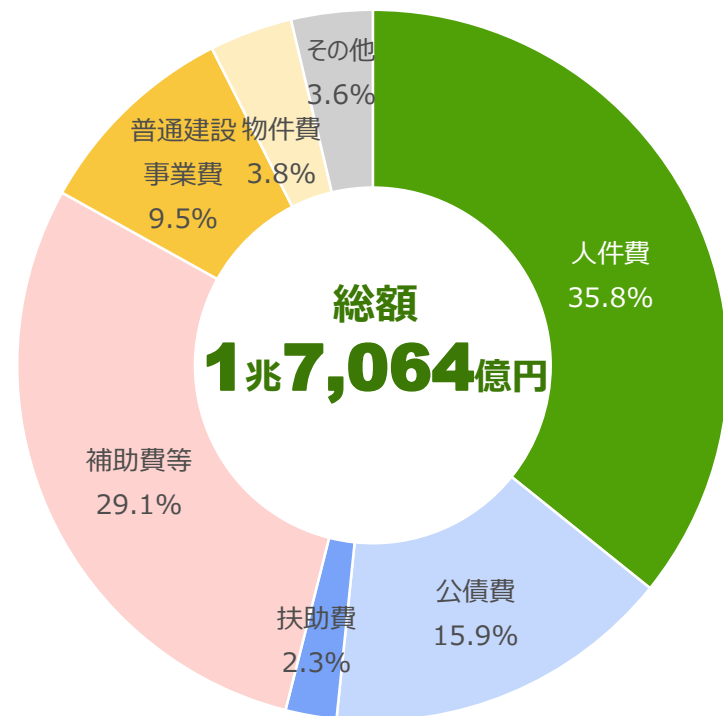
- ◆ 平成26年度の歳出決算額は1兆7,064億円となり、対前年度730億円の増（+4.5%）
- ◆ 人件費が、給与の特例減額終了等により199億円の増加（+3.4%）
- ◆ 補助費等が、埼玉高速鉄道(株)経営再構築支援事業の実施、及び地方消費税市町村交付金の増加などによる624億円の増（+14.4%）

歳出の内訳

(単位：億円、%)

歳出	H26	H25	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人 件 費	6,104	5,905	199	3.4
うち職員給	4,413	4,208	205	4.9
物 件 費	645	626	18	2.9
維 持 補 修 費	124	132	▲9	▲6.7
扶 助 費	396	381	15	4.0
補 助 費 等	4,969	4,345	624	14.4
普通建設事業費	1,613	1,590	22	1.4
うち補助事業費	605	661	▲57	▲8.6
うち単独事業費	782	677	105	15.5
災害復旧事業費	6	1	5	407.9
失業対策事業費	-	-	-	-
公 債 費	2,706	2,775	▲69	▲2.5
積 立 金	278	245	33	13.7
投 資 出 資 金	47	68	▲21	▲30.6
貸 付 金	109	134	▲25	▲19.0
繰 出 金	68	131	▲64	▲48.3
合 計	17,064	16,334	730	4.5

歳出構成比(平成26年度)

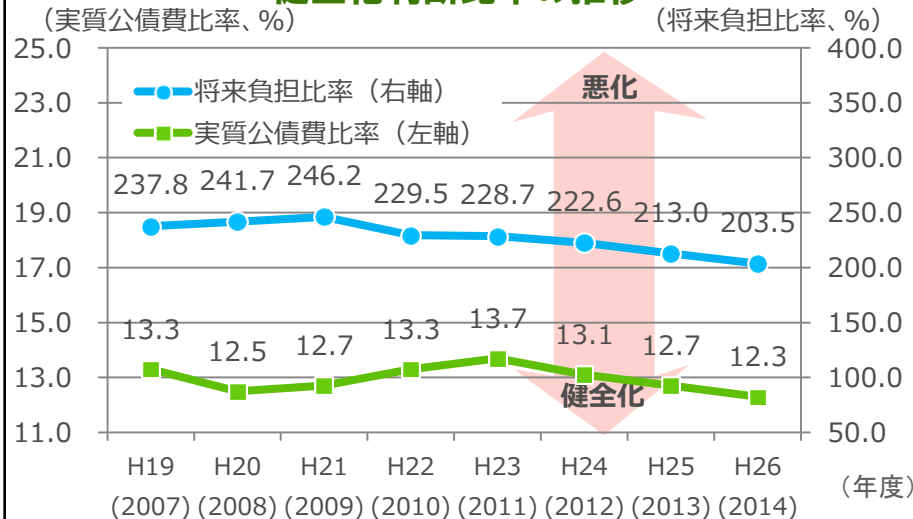


平成26(2014)年度決算の財政指標

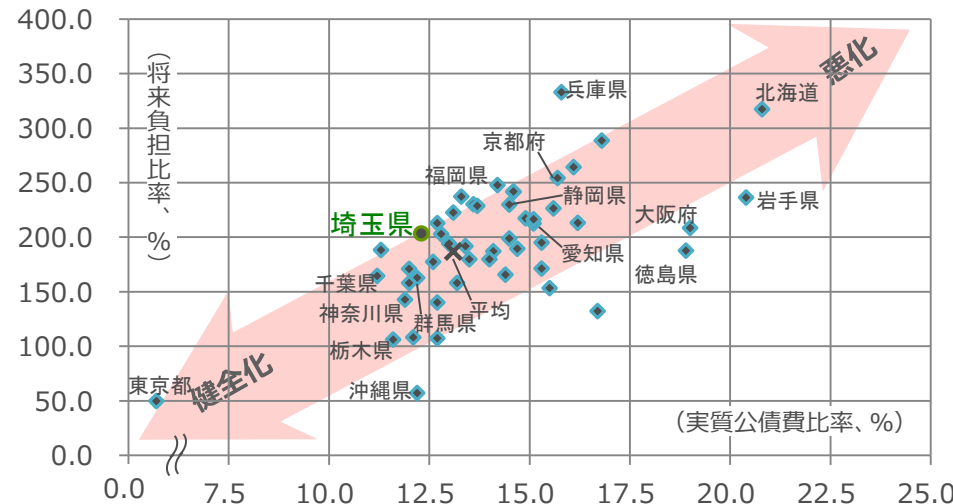
- ◆「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は全会計で黒字。資金不足比率も対象全事業で資金不足なし
- ◆「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は対前年度比で改善が継続。国が定める「早期健全化基準」を下回る水準
- ◆「経常収支比率」は対前年度0.2ポイントの改善

財政指標	健全化判断比率								経常収支比率	
	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率			
	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)
埼玉県の数値	黒字	黒字	黒字	黒字	12.3%	12.7%	203.5%	213.0%	94.6%	94.8%
早期健全化基準	3.75%	3.75%	8.75%	8.75%	25.0%	25.0%	400.0%	400.0%		
全国平均値※	—	—	—	—	13.1%	13.5%	187.0%	200.7%	93.0%	93.0%
埼玉県の全国順位※	—	—	—	—	11位	9位	29位	28位	35位	34位
※全国平均は加重平均 ※全国順位は健全度の高い方からの順位			資金不足比率		病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、 地域整備事業会計、流域下水道事業会計					
			資金不足なし							

健全化判断比率の推移

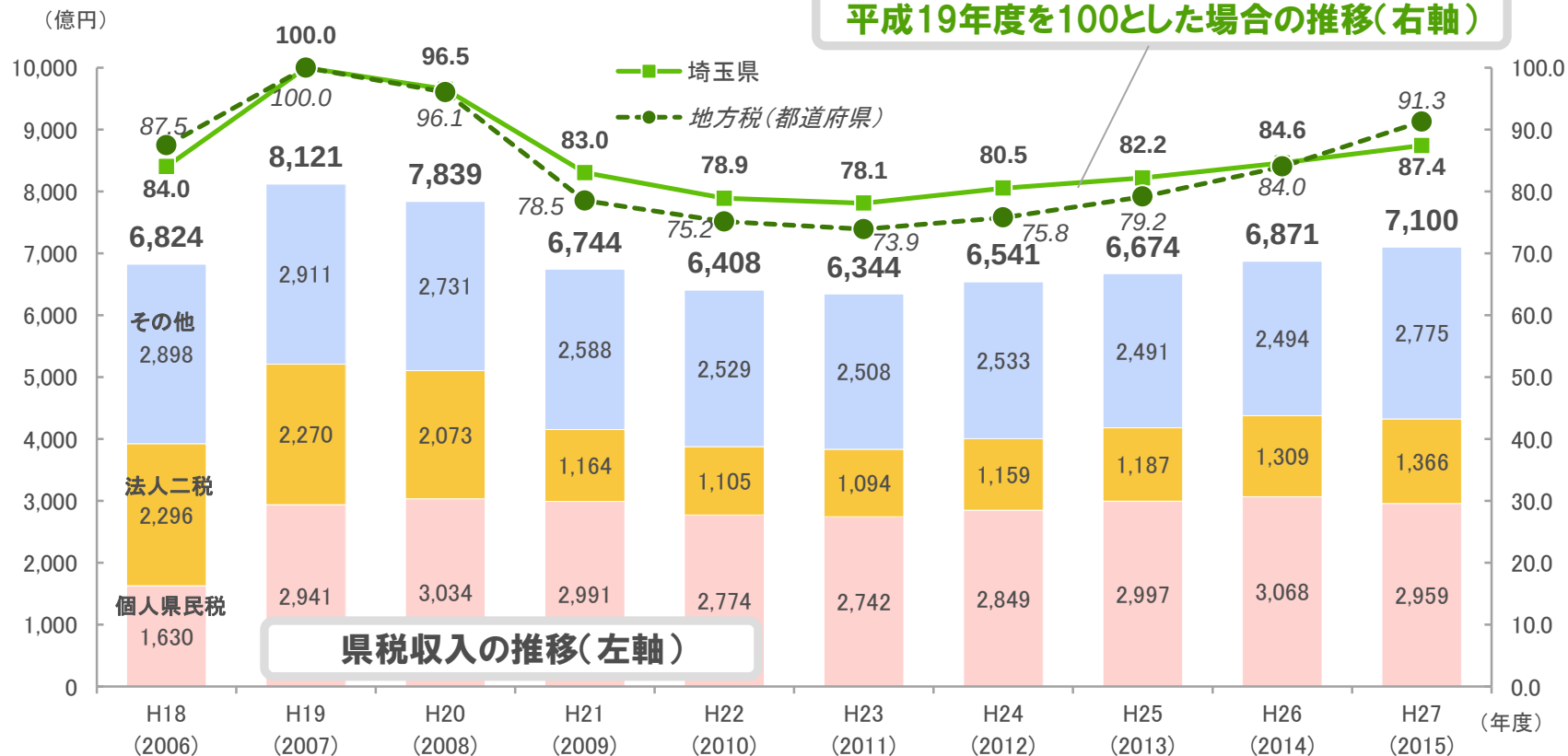


健全化判断比率の他団体との比較



県税収入の推移

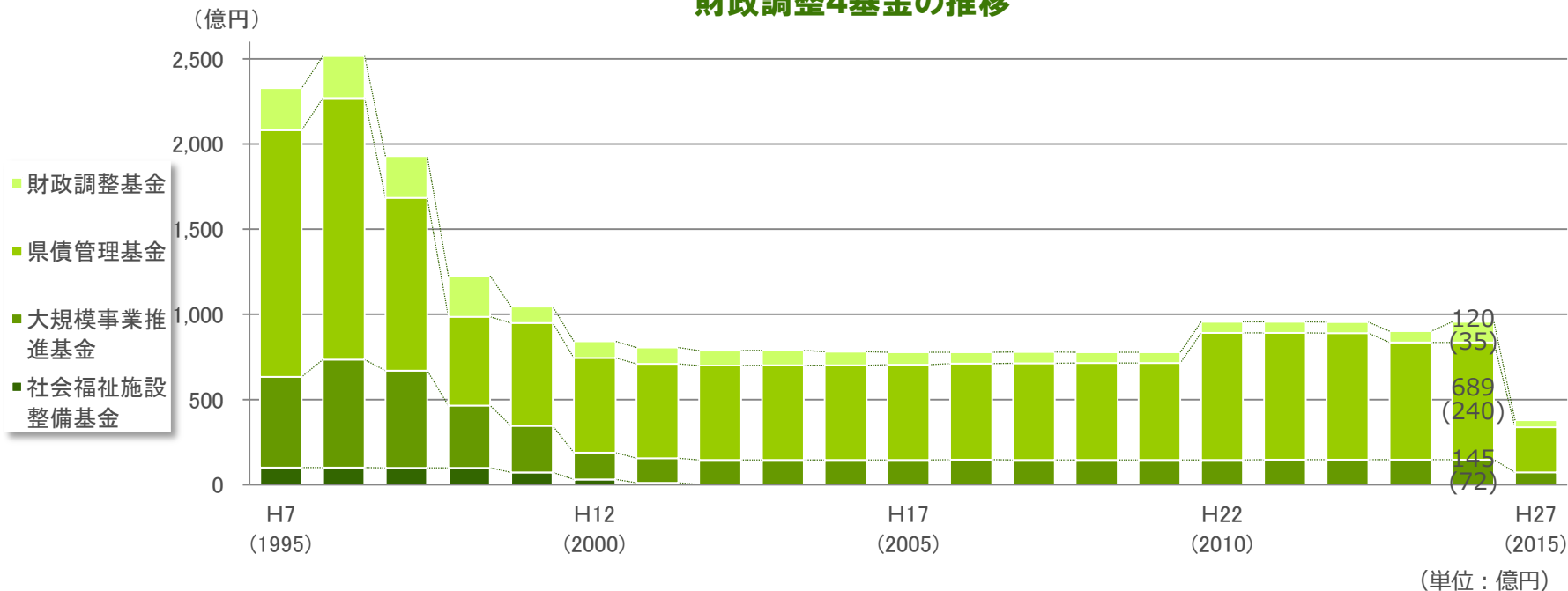
- ◆ 平成26(2014)年度の県税決算額は6,871億円（対前年度+197億円、+3.0%）で、3年連続前年度決算額を上回る
- ◆ 平成27(2015)年度の県税当初予算額は7,100億円。消費税率8%引上げなどの税制改正の影響、穏やかな景気回復などにより、対前年度当初予算比488億円の増収（+7.4%）を見込む



財政調整4基金の積立状況

- ◆ 平成8(1995)年度の約2,500億円をピークに大きく減少。平成14(2002)年度以降は780億円程度で推移
- ◆ 平成22(2010)年度に約950億円まで復元。例年、当初予算では収支不足解消のため取り崩して対応

財政調整4基金の推移



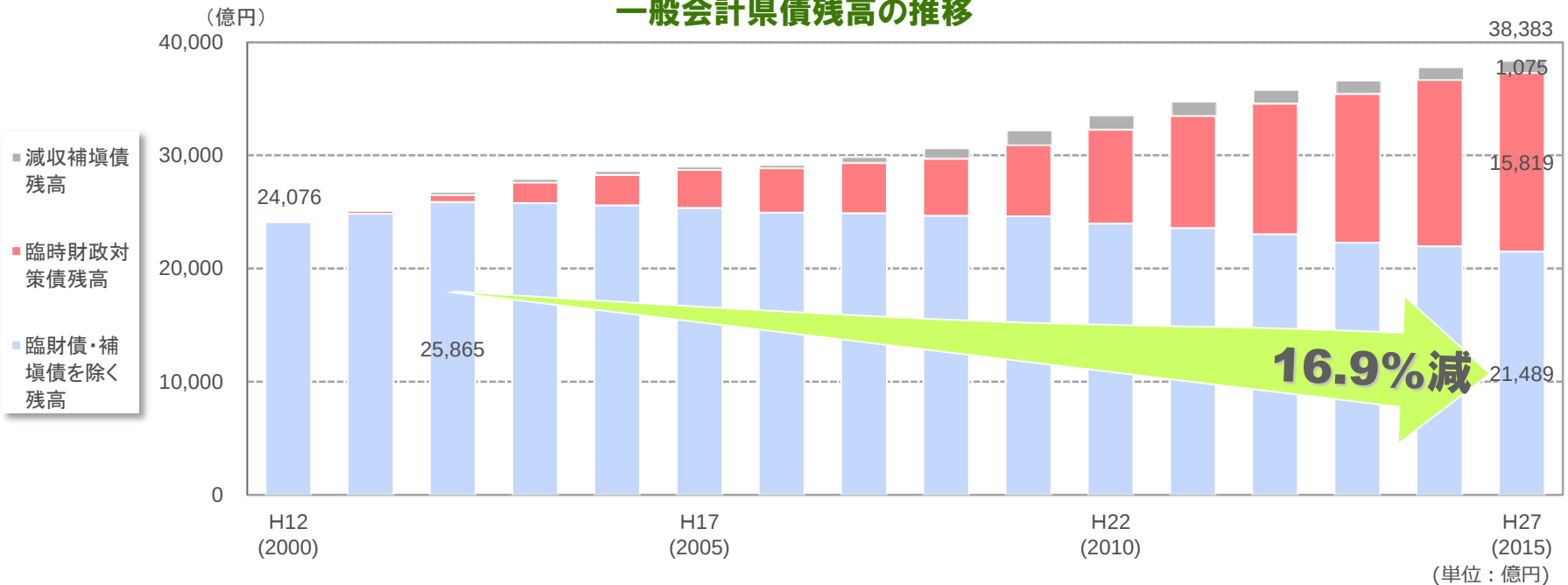
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	247	246	245	241	97	97	97	88	88	78	73	67	66	64	64	65	65	65	65	120	41
県債管理基金	1,447	1,535	1,014	520	604	556	553	554	555	556	559	564	567	569	569	745	744	743	689	689	264
大規模事業推進基金	533	634	571	366	272	158	144	144	144	144	144	145	144	143	143	144	145	145	145	145	71
社会福祉施設整備基金	100	101	99	99	73	31	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
計	2,327	2,516	1,928	1,226	1,046	841	806	788	789	780	778	777	778	778	778	955	955	955	901	956	378

※平成26年度までは決算（（ ）内は当初予算）、平成27年度は当初予算 ※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

県債残高の適正な管理

- ◆ 県債残高は、平成27(2015)年度末には3兆8,383億円となる見込みだが、地方交付税の振替である臨時財政対策債などを除いた県で発行をコントロールできる県債残高は、適正に管理することで着実に減少
- ◆ 県民1人当たりの県債残高は約52.0万円

一般会計県債残高の推移

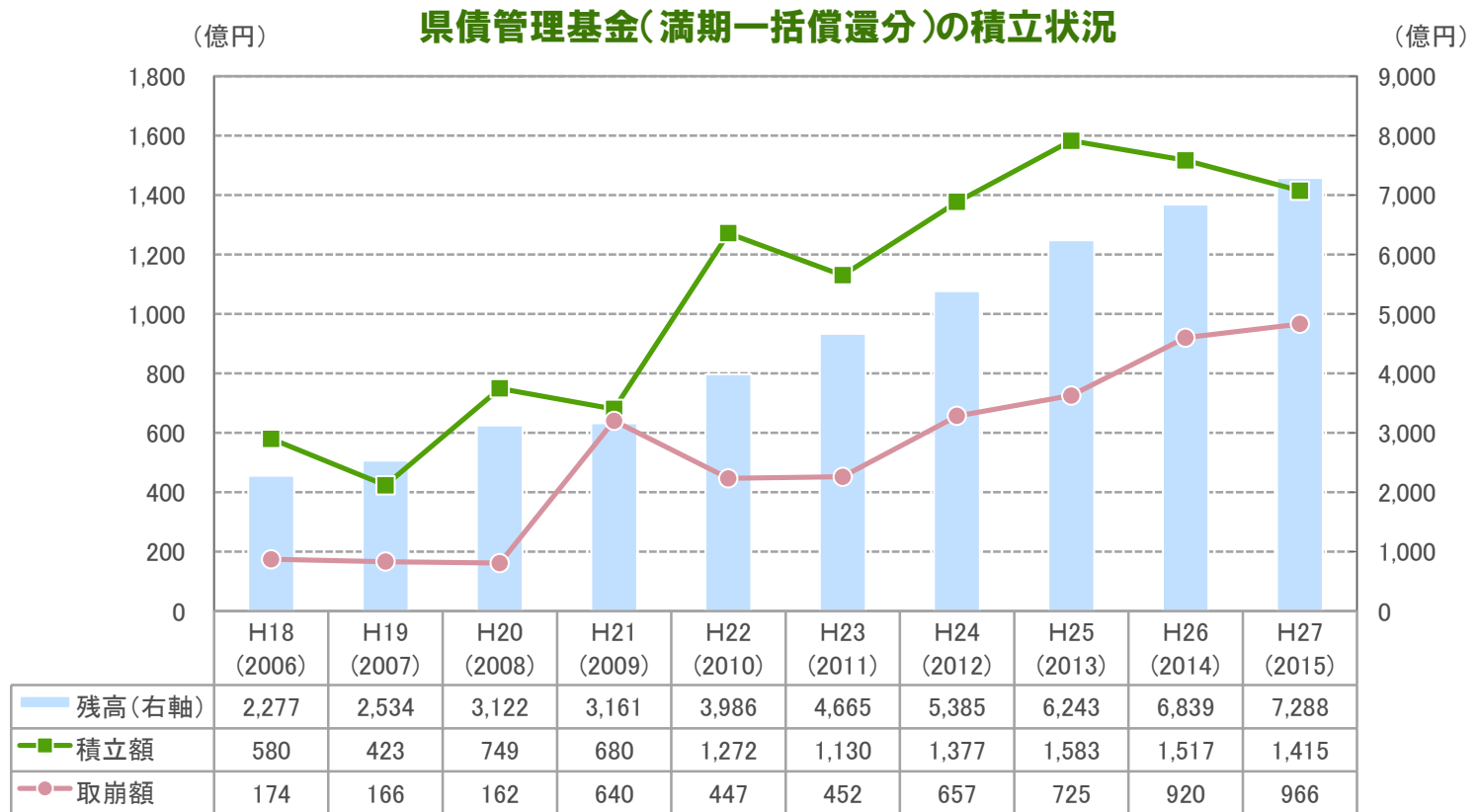


年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県 債 残 高	24,076	25,071	26,864	27,990	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668	32,262	33,582	34,756	35,812	36,617	37,783	38,383
臨時財政対策債残高	0	236	691	1,904	2,769	3,438	4,003	4,519	5,113	6,327	8,334	9,962	11,571	13,171	14,691	15,819
臨財債を除く残高	24,076	24,835	26,172	26,086	25,892	25,650	25,235	25,377	25,555	25,935	25,248	24,793	24,241	23,446	23,092	22,563
減収補填債残高	0	0	308	308	308	308	308	508	905	1,317	1,273	1,226	1,220	1,173	1,125	1,075
臨財債・補填債を除く残高	24,076	24,835	25,865	25,778	25,585	25,342	24,928	24,869	24,650	24,618	23,975	23,567	23,022	22,273	21,966	21,489

※平成26年度までは決算、平成27年度は9月補正後 ※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

償還財源の確保

- ◆ 平成4(1992)年度から満期一括償還の県債を発行。毎年度一定のルールにより、計画的に県債管理基金に償還財源を積立
- ◆ 平成18(2006)年度発行分からは、毎年度の積立額を発行額の30分の1と設定
- ◆ 平成27(2015)年度末の県債管理基金（満期一括償還分）残高は7,288億円に達する見込み



※平成26年度までは決算ベース、平成27年度は当初予算ベース

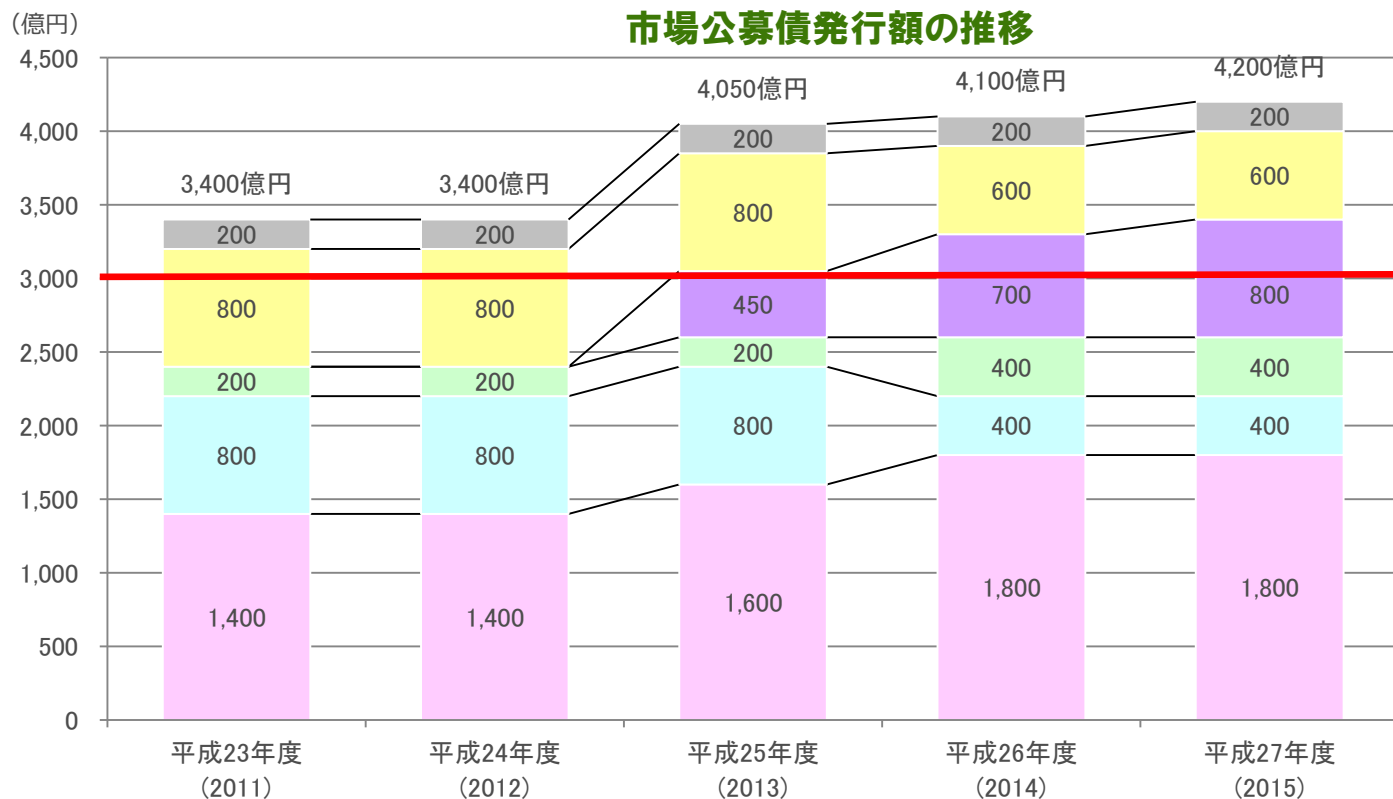
3 起債運営の基本的な考え方

埼玉県民間資金調達基本方針

安定的な資金調達

- ◆ 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持
- ◆ 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の多様化と機動的な発行
- ◆ IR活動の充実と格付けの取得による丁寧な市場との対話
- ◆ 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大
- ◆ 公債費縮減につながる発行方式の多様化

市場公募債発行額の推移



- 年間3,000億円以上の発行額
- 10年債を基軸に5年債、20年債を発行
- 住民参加型市場公募債共同発行債の発行
- フレックス枠を設定

- 住民参加型(5年)
- 共同発行債
- フレックス枠(H25はスポット債)
- 20年債
- 5年債
- 10年債

平成27(2015)年度市場公募債発行計画(実績)

- ◆ 中期債は5年債、長期債は10年債を組み合わせる定例的に平準発行
- ◆ 超長期債は20年債を上期下期に各200億円、フレックス枠は年800億円を、市場環境や投資家需要に応じて機動的に発行

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債	200	200	200	200		200			200	200	200	200	1,800
5年債	200										200		400
20年債					200					200			400
フレックス枠		(15年) 150			(20年) 100	(30年) 300				250			800
共同発行債 (10年)	50	100	50		100	100		100			100		600
住民参加債 (5年)			60		80				60				200
合計	450	450	310	200	480	600	—	100	260	200	500	200	4,200

※20年債及びフレックス枠の発行月が未定のため、各月合計と年限別合計は一致しない。 ※発行時期、年限、金額等は、変更となる場合がある。

埼玉県全国型市場公募債の概要

- ◆ 発行額（全国3位）と発行ロット（200億円以上/回）の維持に努め、流動性を確保
- ◆ 機動的に発行する主幹事方式と、年間を通して平準発行するシ団プレミア方式を併用
- ◆ 定例債は月初発行で適正プライス形成、「払込応答償還」、「パー発行」

全国型市場公募債(個別債)発行実績(H23(2011).4～H27(2015).3)

フレックス枠（30年債、15年債、20年定時償還債）〔主幹事方式〕

（単位：億円）

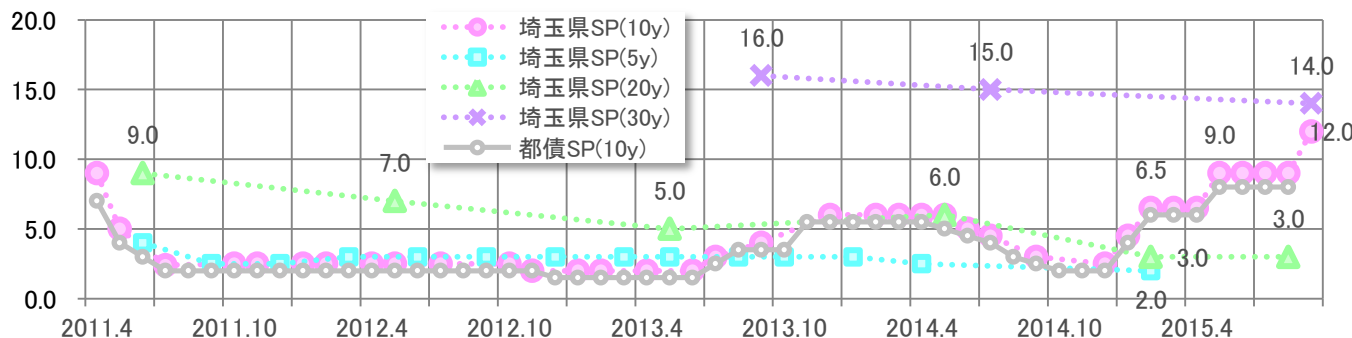
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度 (2014)		100 (20年)		300 (30年)			300 (※)	※20年定時150 + 15年150				
平成25年度 (2013)						300 (30年)			150 (20定)			

20年債〔主幹事方式〕

H26(2014)		200									200	
H25(2013)		200										
H24(2012)		200										
H23(2011)			200									

10年債・5年債〔シ団プレミア方式〕

	10年債	5年債	10年&5年									
H26(2014)	400	200	200	200		200		200	200	400	200	
H25(2013)	400	200	200	200	200	200	200		200	200	200	200
H24(2012)	200	200	200	200		200	200	200	200	200	200	200
H23(2011)	200	200	200	200		200	200	200	200	200	200	200



主幹事方式

平成27年度：1,200億円

- ・通年事務主幹事制採用
- ・フレックス枠
平成26年度から導入
- ・20年債
平成17年度から年1～2回発行
- ・30年債 平成25年度から導入
- ・20年定時償還債 //
- ・15年債 平成26年度から導入

ロット確保ニーズの強い
大口投資家にも対応

シ団プレミア方式

平成27年度：2,200億円

- ・銀行等13行、証券15社で引受
- ・5年債 平成22年度から導入

※このほか、住民参加型市場公募地方債
及び共同発行市場公募地方債を発行

県債の格付

- ◆ 格付投資情報センター（R & I）から格付「**AA+**」を取得（平成26年12月【格付維持】）
- ◆ 格付取得により債券市場における信用力を高め、安定的な資金調達に取り組む

＜信用格付業者＞ 株式会社格付投資情報センター（R & I）

＜格 付＞ **AA+** : 信用力は極めて高く、優れた要素がある～**平成20年以降、同水準を確保**

＜方向性＞ **安定的** : 格付けは当面変更の可能性が低い

＜格付理由（概要）＞

多種多様な製造業が集積する全国有数の工業県。充実した交通インフラや積極的な企業誘致もあって、多くの製造業が拠点を構える。県のポテンシャルは高く、圏央道の県内区間が開通すれば、一層の経済発展が見込まれる。

上田知事のもと今後も県民サービスの向上と域内経済の活性化・財政健全化に配慮したバランスある県政運営が行われると見ている。

格付符号	定義	発行体（地方自治体、ソブリン）
AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。	—
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。	AA+ : 栃木県、 埼玉県 、静岡県、愛知県、神戸市、日本
		AA : 宮城県、福井県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、千葉市
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。	

※株式会社格付投資情報センター(R&I)による格付

インターネットIR情報、お問い合わせ先

埼玉県債

検索



県ホームページにて、「市場公募債発行予定・実績」、「住民参加型市場公募債」、「県債の格付け」、「インターネット I R・関連資料」、「財政情報」など、最新情報を公開しています。

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課 民間資金担当

電話：048-830-2178

Eメールアドレス：a2150-01@pref.saitama.lg.jp



ありがとうございました。



埼玉県のマスコット「コバトン(左)」と「さいたまっち(右)」

※ 本日の説明の中でお示した将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。